



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社サクラ

上場取引所 東

コード番号 6303 URL <http://www.sasakura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹倉 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中野 朋宏

TEL 06-6473-2131

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,030	1.6	684	246.7	704	170.9	1,148	
30年3月期第2四半期	4,951	12.1	197		260		97	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 323百万円 (30.2%) 30年3月期第2四半期 463百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	374.75	
30年3月期第2四半期	31.25	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	30,214	21,227	70.0
30年3月期	29,272	20,999	71.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 21,160百万円 30年3月期 20,933百万円

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		35.00	35.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	122.2	250		300		500		163.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	3,113,800 株	30年3月期	3,113,800 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	48,773 株	30年3月期	48,773 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	3,065,027 株	30年3月期2Q	3,113,894 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報の(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期という)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、設備投資や個人消費が持ち直し、人手不足を背景としたコスト増要因はあるものの緩やかな回復基調が続きましたが、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦や、中東・北朝鮮の地政学的リスク、台風や地震など相次ぐ自然災害の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当第2四半期における受注高は、62億62百万円(前年同期比5.8%増)となり、売上高は50億30百万円(同1.6%増)、受注残高は241億52百万円(同9.8%増)となりました。

損益面につきましては、為替変動によって過年度に計上していたサウジアラビア向海水淡水化プラントの受注損失引当金を一部取崩したことから営業利益は6億84百万円(同246.7%増)、経常利益は7億4百万円(同170.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益7億5百万円を計上したことから11億48百万円(前年同期は97百万円)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

世界の新造船受注量は最悪期を脱し、当社の当第2四半期における受注高は13億19百万円(前年同期比33.0%増)と増加したものの、まだ受注の本格回復の兆しがみられず厳しい状況が続いております。売上高は12億40百万円(同1.7%増)と前期並を維持することができ、営業利益は1億49百万円(同9.0%増)、受注残高は12億83百万円(同19.3%増)となりました。

② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の需要は依然堅調に推移しつつも、プラントメーカーからの受注決定が遅れ、受注高は11億85百万円(同40.0%減)となりました。一方、前期までに受注した同製品の売上計上により売上高は14億94百万円(同32.2%増)と増加したことにより、営業利益は1億45百万円(同175.3%増)、受注残高は38億12百万円(同5.0%増)となりました。

③ 水処理装置事業

自動車ならびに電子関連工場向け蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、受注高は22億25百万円(同28.6%増)となりましたが、前期のような既設海水淡水化プラントのリハビリ工事の売上が当期には無かったことから、売上高は11億77百万円(同9.1%減)となりました。平成27年1月に受注した海外向け海水淡水化プラントの受注損失引当金を為替の見直し等により一部取崩したことから営業利益は3億51百万円(前年同期は1億34百万円の損失)、受注残高は172億41百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

④ 消音冷熱装置事業

首都圏向け騒音防止装置の受注が好調であったことから、受注高は15億23百万円(同25.5%増)となりましたが、売上計上が下期以降にずれ込んだことにより売上高は11億9百万円(同14.6%減)、営業利益は32百万円(同76.6%減)、受注残高は18億14百万円(同28.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は302億14百万円となり、前期末と比べて9億41百万円増加しました。その主な内訳は仕掛品が24億86百万円増加し、現金及び預金が4億36百万円、投資有価証券が11億29百万円減少したことによるものです。

負債合計は89億87百万円となり、前期末と比べて7億14百万円増加しました。その主な内訳は長期借入金が18億70百万円増加し、支払手形及び買掛金が6億30百万円、受注損失引当金が4億59百万円減少したことによるものです。

純資産合計は212億27百万円となり、前期末と比べて2億27百万円増加しました。その主な内訳は利益剰余金が10億38百万円増加し、その他有価証券評価差額金が6億55百万円、為替換算調整勘定が1億48百万円減少したことによるものです。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ4億36百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には34億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少やたな卸資産の増加等により、資金は29億62百万円の減少(前年同期は6億51百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出や投資有価証券の売却による収入等により、資金は8億18百万円の増加(前年同期は25百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や長期借入による収入等により、資金は15億81百万円の増加(前年同期は1億23百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年8月9日に公表いたしました予想値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,871	3,434
受取手形及び売掛金	6,245	5,512
有価証券	100	-
製品	7	16
仕掛品	10,006	12,492
原材料及び貯蔵品	480	437
前渡金	487	1,081
前払費用	94	96
その他	676	768
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	21,963	23,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,510	5,517
減価償却累計額	△4,324	△4,330
建物及び構築物(純額)	1,185	1,187
機械装置及び運搬具	2,659	2,697
減価償却累計額	△2,436	△2,464
機械装置及び運搬具(純額)	222	233
工具、器具及び備品	907	899
減価償却累計額	△878	△876
工具、器具及び備品(純額)	28	23
土地	2,019	2,017
リース資産	87	103
減価償却累計額	△56	△22
リース資産(純額)	30	80
建設仮勘定	51	0
有形固定資産合計	3,538	3,542
無形固定資産		
リース資産	3	72
のれん	31	21
その他	7	7
無形固定資産合計	42	100
投資その他の資産		
投資有価証券	3,557	2,428
長期前払費用	12	9
繰延税金資産	87	239
その他	91	81
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,728	2,737
固定資産合計	7,309	6,380
資産合計	29,272	30,214

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,695	1,064
リース債務	10	28
未払費用	140	144
未払法人税等	187	422
前受金	167	240
賞与引当金	201	214
役員賞与引当金	2	1
工事補償等引当金	226	223
受注損失引当金	1,718	1,259
その他	537	313
流動負債合計	4,887	3,912
固定負債		
長期借入金	1,594	3,464
リース債務	23	124
繰延税金負債	285	-
退職給付に係る負債	1,349	1,369
役員退職慰労引当金	25	9
長期末払金	107	107
固定負債合計	3,385	5,074
負債合計	8,272	8,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	15,960	16,998
自己株式	△153	△153
株主資本合計	19,482	20,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	767
繰延ヘッジ損益	1	△7
為替換算調整勘定	28	△119
退職給付に係る調整累計額	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	1,450	639
非支配株主持分	66	66
純資産合計	20,999	21,227
負債純資産合計	29,272	30,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,951	5,030
売上原価	3,548	3,105
売上総利益	1,403	1,925
販売費及び一般管理費		
運賃	88	99
販売手数料	37	50
広告宣伝費	2	12
貸倒引当金繰入額	△4	△0
役員報酬	65	64
従業員給料及び手当	397	347
賞与引当金繰入額	79	85
役員賞与引当金繰入額	1	1
福利厚生費	97	109
退職給付費用	33	36
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
旅費及び交通費	52	53
賃借料	53	49
工事補償等引当金繰入額	19	32
研究開発費	50	39
減価償却費	22	25
のれん償却額	10	10
その他	194	220
販売費及び一般管理費合計	1,205	1,240
営業利益	197	684
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	34	45
デリバティブ評価益	21	-
為替差益	-	5
その他	6	9
営業外収益合計	70	65
営業外費用		
支払利息	0	40
為替差損	5	-
その他	1	4
営業外費用合計	7	45
経常利益	260	704
特別利益		
投資有価証券売却益	-	705
特別利益合計	-	705
特別損失		
固定資産除却損	5	7
災害による損失	-	16
特別損失合計	5	23
税金等調整前四半期純利益	254	1,386
法人税、住民税及び事業税	112	399
法人税等調整額	25	△149
法人税等合計	137	250
四半期純利益	116	1,135
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	97	1,148

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	116	1,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	△655
繰延ヘッジ損益	2	△8
為替換算調整勘定	△18	△149
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	346	△812
四半期包括利益	463	323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444	337
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254	1,386
減価償却費	92	95
のれん償却額	10	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
工事補償等引当金の増減額(△は減少)	△26	△2
受注損失引当金の増減額(△は減少)	110	△459
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	22
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	△16
受取利息及び受取配当金	△42	△50
支払利息	0	40
為替差損益(△は益)	△7	54
デリバティブ評価損益(△は益)	△21	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△705
固定資産除売却損益(△は益)	5	7
売上債権の増減額(△は増加)	315	794
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,282	△2,470
仕入債務の増減額(△は減少)	△298	△1,210
その他	435	△309
小計	△510	△2,801
利息及び配当金の受取額	42	53
利息の支払額	△0	△42
法人税等の支払額	△184	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	△651	△2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△17	△44
投資有価証券の売却による収入	-	866
投資有価証券の取得による支出	△106	△105
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,700
リース債務の返済による支出	△13	△12
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△108	△107
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	1,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△850	△578
現金及び現金同等物の期首残高	6,758	3,871
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	141
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,908	3,434

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,219	1,130	1,295	1,299	4,945	6	4,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,219	1,130	1,295	1,299	4,945	6	4,951
セグメント利益 又は損失(△)	136	52	△134	138	193	4	197

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,240	1,494	1,177	1,109	5,022	8	5,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,240	1,494	1,177	1,109	5,022	8	5,030
セグメント利益	149	145	351	32	678	5	684

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。